

土岐市人事行政の運営などの状況を公表します

市の人事行政の公平性と透明性を高めるため、土岐市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、前年度の運営状況を公表します。

※この内容はホームページでもご覧になれます。

■ 秘書課職員係（内線208）

(6) 特別職の報酬などの状況（平成28年4月1日現在）

区分	月額	期末手当	退職手当（算定方式）
給料 市長	870,000円	6月期 1.95月分 12月期 2.2月分 計 4.15月分 (27年度支給割合)	給料月額×500/100×在職年数 給料月額×300/100×在職年数
副市長	725,000円		
報酬 議長	464,000円		
副議長	428,000円		
議員	393,000円		

IV. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況（標準的なもの）

勤務時間(1日)	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日	1週間の勤務時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時	土・日曜日	38時間45分

V. 職員の分限および懲戒処分などの状況（平成27年度）（単位：人）

区分	降任	免職	休職	降級	合計	失職
勤務実績の不良					0	
心身の故障			4		4	
適格性の欠如					0	
廃職または退職					0	
刑事事件による起訴					0	
欠格条項該当					0	
区分	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告など
法令違反					0	0
職務上の義務違反または職務怠慢					0	3
非行行為			1		1	7
懲戒処分者数など						

VI. 職員の服務の状況（平成27年度）

営利企業など従事の許可などの状況	申請件数	1件	許可件数	1件

VII. 職員の研修の状況

(1) 職員研修の実施状況（平成27年度）（単位：人）

研修項目	主な研修内容	参加人数
外部研修	市町村職員研修センター	249
	東濃西部広域行政事務組合自主研修	60
	専門研修	3
上記以外の研修		34
内部研修	新規採用職員研修	28
	C S マインド研修	10
合計		384

VIII. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況（平成27年度）

対象者	受診者数	1人当たり市負担額
全職員（医療業務従事職員一部を除く）	790人	6,700円

(2) 公務災害の発生状況（平成27年度）

対象者	公務上の災害	通勤による災害
認定件数	16件	0件

(3) 公平委員会の業務状況（平成27年度）

業務の内容	該当件数
給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告および勧告	0件
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情相談	0件

(注) 職員は、土岐市公平委員会に対し、任用、給与、勤務条件など人事管理の全般に関する苦情の申し出や相談、勤務条件に関し適切な措置を講ずるよう要求することができます。

2. 職員の平均給与額、初任給などの状況

(1) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）（単位：円、歳）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	308,500	372,900	40.4
技能労務職	263,700	318,000	48.0

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）（単位：円）

区分	決定初任給	採用2年経過日
一般行政職	大学卒	176,700
	高校卒	144,600

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）（単位：円）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	256,100	306,600
	高校卒	218,100	257,800

(注) ①経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいい、採用前に職歴がある場合は、その年数を含みます。
②それぞれの学歴区分で該当する経験年数の職員がいない場合は、想定される標準的な給料月額を記載しています。

(4) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）（単位：人、%）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	職員	職員	主査	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	18	33	63	74	26	35	17	266
構成比	6.8	12.4	23.7	27.8	9.8	13.2	6.4	100
(参考) 1年前の構成比	6.9	14.2	22.3	26.2	10.8	13.8	5.8	100
(参考) 5年前の構成比	9.6	16.2	17.3	25.8	9.2	16.5	5.4	100

(注) ①標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な補職名です。
②再任用職員（常勤）を含みます。

(5) 職員手当の状況（平成27年度）（単位：月分）

手当の名称	内 容			
	平成27年度支給割合	6月期	12月期	計
期末手当・勤勉手当	期末手当	1.225 (0.65)	1.375 (0.8)	2.6 (1.45)
	勤勉手当	0.75 (0.35)	0.85 (0.40)	1.6 (0.75)

職制上の段階、職務の等級による加算措置有

(注) ()は再任用職員の支給割合です。

手当の名称	内 容		
退職手当	(支給率) 単位：月分	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	20.445	25.55625
	勤続25年	29.145	34.5825
	勤続35年	41.325	49.59
	最高限度額	49.59	49.59
1人当たり平均支給額	637千円	19,842千円	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			
特殊勤務手当 (医師手当を除く)	職員全体に占める手当支給職員の割合	38.5%	
	支給対象職員1人当たり平均支給額	231,708円	
時間外勤務手当	手当の種類(手当数)	6種類	
	支給額の多い手当	病院手当 特殊作業勤務手当 (し尿、ゴミの収集など)、 夜間看護手当	
扶養手当	配偶者	13,000円	
	扶養親族である子どもなど (配偶者がいない場合、そのうち1人について11,000円)	6,500円	
住居手当	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算	
	家賃を払っている職員	27,000円以内	
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000円以内	
	自動車など交通用具を利用して通勤する職員 使用距離に応じて支給	24,500円以内	

医療職給料表(2)

職務の級	級別基準職務表に規程する基準となる職務	職員数	構成比
1	薬剤師および医療関係技師の職務	31	50.8
2	高度の知識経験を必要とする業務を行う薬剤師および医療関係技師の職務	11	18.0
3	主任薬剤師および医療関係主任技師の職務	12	19.7
4	薬局長および医療関係技師長の職務	7	11.5
合計		61	100

医療職給料表(3)

職務の級	級別基準職務表に規程する基準となる職務	職員数	構成比
1	准看護師および介護福祉士の職務	5	2.9
2	助産師、看護師ならびに相当な知識経験を必要とする助産師、看護師、准看護師および介護福祉士の職務	72	42.1
3	高度の知識経験を必要とする業務を行う助産師、看護師、准看護師および介護福祉士の職務	62	36.3
4	主任助産師、主任看護師および主任介護福祉士の職務	17	9.9
5	助産師長および看護師長の職務	11	6.4
6	看護部長および副看護部長の職務	4	2.4
合計		171	100

(注) 4級には再任用職員1人を含みます。

II. 職員の競争試験および選考の状況

職員採用試験の状況（平成27年度）（単位：人、倍）

職種	申込者数	受験者数(a)	合格者数(b)	競争率(a/b)
一般事務職	42	36	8	4.5
一般技術職	12	11	3	3.7
保育士・幼稚園教諭	39	35	10	3.5
消防職	9	9	2	4.5
薬剤師	1	0	0	-
作業療法士	2	2	1	2.0
視能訓練士	3	3	2	1.5
介護福祉士	9	8	7	1.1
看護師	10	10	10	1.0
看護助手	1	1	1	1.0
合計	128	115	44	2.6

III. 職員の給与の状況

1. 総括

(1) 人件費の状況（平成27年度普通会計決算など）（単位：人、千円、%）

住民基本台帳人口 (27年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)前年度の 人件費率
59,634	19,360,066	832,733	3,879,918	20.0	17.8

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（平成28年度普通会計当初予算）（単位：人、千円）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
518	1,803,785	337,128	670,348	2,811,261	5,427

(注) ①この表は病院、水道など企業会計と特別会計を除いた職員給与費です。
②職員手当は児童手当および退職手当を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
土岐市	105.7 (参考値 97.6)	97.8	96.9
全国市平均(指定都市を除く)	106.6 (参考値 98.5)	98.6	98.7

(注) ①ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指数です。
②参考値は国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

I. 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員の採用・退職の状況（平成27年4月2日～平成28年4月1日）（単位：人）

職種	H27.4.1現在	退職者	採用者	H28.4.1現在
一般事務・技術職	306	9	15(1)	312(1)
研究職	8	0	0	8
医師・歯科医師	31	5	4	30
薬剤師・医療技術職	73(1)	2(1)	5	76
看護・保健職	174(1)	12(1)	8(1)	170(1)
保育士・幼稚園教諭	107(6)	11(3)	14(4)	110(7)
消防職	70	1	2	71
技能労務職	80(6)	10(6)	4(3)	69(3)
合計	849(14)	50(11)	52(9)	851(12)

(注) ①特別職、教育長および短時間勤務の再任用職員を除いています。
②()は再任用職員(常勤)の人数です。
③在職中の職員5人が技能労務職から医療技術職に変更したため、平成28年4月1日現在の人数がそれぞれ5人減、5人増となっています。

2. 事由別退職者数（平成27年4月2日～平成28年4月1日）（単位：人）

定年退職	勸奨退職	普通退職	免職	失職	割愛など	合計
15	0	20	0	0	15	50

3. 職員数の状況（単位：人）

職種	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成27年	平成28年			
一般行政部門	議 会	5	5	0	
	総 務	78	84	6	まちづくり推進課の新設、県への派遣職員増員
	税 務	28	27	△ 1	東日本大震災派遣職員減員
	民 生	120	121	1	欠員補充
	衛 生	65	65	0	
	労 働	0	0	0	
	農 水	4	4	0	
	商 工	22	23	1	観光業務に係る派遣職員増員
	土 木	38	38	0	
	小 計	360	367	7	
	特別行政	教 育	79	75	△ 4
消 防	70	71	1	欠員補充	
小 計	149	146	△ 3		
公営企業等	病 院	290	287	△ 3	退職不補充
	水 道	12	13	1	県への派遣職員増員
	下水道	12	12	0	
	その他	26	26	0	
	小 計	340	338	△ 2	
合計	849	851	2		

(注) 職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く)であり、地方公務員の身分を保有する休職者などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

4. 級別の職員数（平成28年4月1日現在）（単位：人、%）

(注)特別職、技能労務職、臨時または非常勤職員を除いています。

職務の級	級別基準職務表に規程する基準となる職務	職員数	構成比
1	定期的な業務を行う職務	45	8.6
2	高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	95	18.3
3	主査の職務	130	25.0
4	係長の職務	134	25.8
5	課長補佐の職務	52	10.0
6	課長の職務	45	8.7
7	部長の職務	19	3.6
合計		520	100

(注) 5級には再任用職員8人を含みます。

医療職給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規程する基準となる職務	職員数	構成比
1	医師の職務	17	56.7
2	院長、副院長および高度の知識経験を必要とする医師の職務	13	43.3
合計		30	100